

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【四半期会計期間】</b>	第83期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<b>【会社名】</b>	児玉化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石 井 健
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
<b>【電話番号】</b>	03(3834)0511(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 小 林 亜 夫
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
<b>【電話番号】</b>	03(3834)0511(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 小 林 亜 夫
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	14,231,608	10,423,523	4,721,017	3,881,383	17,052,443
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	93,501	570,922	5,949	144,704	206,212
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	486,801	682,435	581,195	177,217	1,080,391
純資産額 (千円)			2,609,326	1,004,583	1,648,973
総資産額 (千円)			15,735,001	14,488,051	14,795,759
1株当たり純資産額 (円)			70.53	17.69	40.87
1株当たり四半期(当 期)純損失 (円)	16.21	22.74	19.35	5.91	35.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			13.5	3.7	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,823	285,125			396,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,488,734	981,909			3,889,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,526,983	221,717			4,583,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,050,309	934,855	1,966,794
従業員数 (名)			763	741	754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	741(325)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	235(239)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形品関連事業	3,400,972	11.3
機械装置関連事業	53,307	50.2
合計	3,454,279	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械装置関連事業	366,542	156.9	233,301	98.0
合計	366,542	156.9	233,301	98.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形品関連事業	3,623,975	18.1
機械装置関連事業	257,408	12.4
合計	3,881,383	17.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ＴＯＴＯハイリビング(株)	703,109	14.9	556,682	14.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度におきましては、売上高が著しく減少し、売上高17,052百万円、経常損失206百万円、当期純損失1,080百万円となり、第1四半期連結会計期間におきましては、前年同期と比較し売上高が減少し、売上高2,948百万円、営業損失142百万円、経常損失80百万円、四半期純損失120百万円となり、第2四半期連結会計期間におきましては、前年同期と比較し売上高が減少し、売上高3,593百万円、営業損失310百万円、経常損失345百万円、四半期純損失385百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましても、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と同様に前年同期と比較し売上高が減少し、売上高3,881百万円、営業損失130百万円、経常損失144百万円、四半期純損失177百万円を計上する結果となりました。

この要因は、当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、国内においては在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、中国を始めとするアジアでは、在庫調整で激減していた生産もようやく回復の兆しが見られるものの前期と比較し低い水準で推移しており、また、住宅関連業界においては、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷している影響もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移していること等であります。

そのため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機により悪化した景気は、一部で底入れの兆しが見られるものの、企業収益、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、中国を始めとするアジア経済では、在庫調整で激減していた生産もようやく回復の兆しが見られるものの、前年同期に比べ低い水準で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、国内においては老朽化した横浜工場を閉鎖し、小田原市に新規工場(西湘工場)を稼働させる等、生産効率化によるコスト削減並びに経費の更なる削減に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,881百万円(前年同四半期比17.8%減)、営業損失は130百万円(前年同四半期は営業利益70百万円)、経常損失は144百万円(前年同四半期は経常利益5百万円)、四半期純損失は177百万円(前年同四半期は四半期純損失581百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、内外の在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより、一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、減収となりました。

住宅関連製品部門においては、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷している影響もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、当社もこの影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は3,623百万円(前年同四半期比18.1%減)、営業損失は186百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

#### 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の抑制の影響を受け、また、成形加工機械部門においては、受注を手控えたことにより、減収となりました。

この結果、売上高は257百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益は56百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には至らず減収となり、住宅関連製品部門は雇用情勢の悪化から個人消費が低迷している影響もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門は、設備投資の抑制の影響を受け、また、成形加工機械部門においては、受注を手控えたことにより、減収となりました。

この結果、売上高は2,878百万円(前年同四半期比9.2%減)、営業損失は194百万円(前年同四半期は営業損失79百万円)となりました。

## アジア

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は在庫調整で激減していた生産も回復の兆しが見られるものの、低い水準で推移しており、減収となりました。

機械装置関連事業においては、工場閉鎖により、減収となりました。

この結果、売上高は1,003百万円(前年同四半期比35.3%減)、営業利益は63百万円(前年同四半期比55.6%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の減少等により981百万円減少し、固定資産が減価償却費による減少があったものの、新工場建物等の取得により680百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により181百万円減少し、固定負債が社債の増加等により518百万円増加しました。

純資産では、四半期純損失の計上等により644百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ196百万円減少し、934百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は539百万円(前年同期比365百万円減少)となりました。これは主に、売上債権の大幅な増加等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は450百万円(前年同期比609百万円増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は803百万円(前年同期比136百万円減少)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入等であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当該状況に対しましては、横浜工場跡地の売却、西湘工場の稼働率・生産性の向上、高付加価値商品の受注拡大、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・工場経費の抑制等のコスト削減など収益向上のための施策を更に強力に推進し、加えて、新規事業(エンターテイメント)の受注による生産が開始されております。

以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

## (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.87
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	485	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.46
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.72
藤本 茂	兵庫県神戸市	212	0.70
水上 伸二	東京都西東京市	200	0.66
計		11,743	38.94

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,000	29,602	同上
単元未満株式	普通株式 399,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	153,584		153,584	0.5
計		153,584		153,584	0.5

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	46	51	71	65	96	95	63	56	61
最低(円)	37	40	53	50	60	63	53	44	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,855	1,966,794
受取手形及び売掛金	3,265,655	2,920,959
商品及び製品	284,909	258,313
仕掛品	194,197	251,301
原材料及び貯蔵品	591,041	593,483
その他	649,389	910,734
貸倒引当金	6,757	7,240
流動資産合計	5,913,291	6,894,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,538,713	3,601,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,712,789	2,596,345
建物及び構築物(純額)	2,825,924	1,005,027
機械装置及び運搬具	6,238,121	5,604,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,228,452	4,162,442
機械装置及び運搬具(純額)	2,009,668	1,441,895
土地	2,644,727	2,637,749
建設仮勘定	170,580	1,968,162
その他	1,745,719	1,251,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,177,448	949,310
その他(純額)	568,271	302,411
有形固定資産合計	8,219,173	7,355,245
無形固定資産		
のれん	721	962
その他	88,651	93,570
無形固定資産合計	89,373	94,532
投資その他の資産		
その他	436,351	615,206
貸倒引当金	171,286	171,506
投資その他の資産合計	265,065	443,699
固定資産合計	8,573,611	7,893,478
繰延資産	1,147	7,934
資産合計	14,488,051	14,795,759

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398,890	3,150,393
短期借入金	6,060,433	6,325,899
未払法人税等	37,459	155,095
賞与引当金	39,326	-
その他	1,337,968	1,424,638
流動負債合計	10,874,078	11,056,026
固定負債		
社債	700,000	250,000
長期借入金	1,646,003	1,661,261
退職給付引当金	62,746	58,614
役員退職慰労引当金	16,759	45,900
その他の引当金	3,004	4,950
その他	180,875	70,034
固定負債合計	2,609,389	2,090,759
負債合計	13,483,468	13,146,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,945,425	2,262,989
自己株式	15,880	15,273
株主資本合計	1,077,178	1,760,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,470	12,210
繰延ヘッジ損益	14	2,574
為替換算調整勘定	493,991	518,844
評価・換算差額等合計	546,476	533,628
少数株主持分	473,881	422,381
純資産合計	1,004,583	1,648,973
負債純資産合計	14,488,051	14,795,759

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,231,608	10,423,523
売上原価	12,572,894	9,766,584
売上総利益	1,658,714	656,939
販売費及び一般管理費	1,431,412	1,240,398
営業利益又は営業損失( )	227,302	583,459
営業外収益		
受取利息	2,122	3,756
受取配当金	150	4,556
有価証券売却益	-	91,377
その他	49,649	84,899
営業外収益合計	51,923	184,589
営業外費用		
支払利息	91,202	112,354
その他	94,520	59,698
営業外費用合計	185,723	172,052
経常利益又は経常損失( )	93,501	570,922
特別利益		
固定資産売却益	161,004	1,467
貸倒引当金戻入額	793	232
その他	-	749
特別利益合計	161,797	2,450
特別損失		
固定資産売却損	8,501	8,302
固定資産除却損	2,564	7,342
貸倒引当金繰入額	3,231	-
関係会社株式評価損	-	16,022
関係会社支援損	-	20,000
その他	12,739	375
特別損失合計	27,036	52,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	228,263	620,514
法人税、住民税及び事業税	140,183	44,247
過年度法人税、住民税及び事業税	-	20,850
法人税等調整額	453,335	2,208
法人税等合計	593,518	21,189
少数株主利益	121,545	40,732
四半期純損失( )	486,801	682,435

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,721,017	3,881,383
売上原価	4,219,681	3,571,523
売上総利益	501,336	309,860
販売費及び一般管理費	431,167	440,178
営業利益又は営業損失( )	70,169	130,317
営業外収益		
受取利息	710	638
受取配当金	46	2,134
助成金収入	-	7,425
その他	14,376	37,296
営業外収益合計	15,133	47,494
営業外費用		
支払利息	33,600	35,779
その他	45,752	26,101
営業外費用合計	79,353	61,881
経常利益又は経常損失( )	5,949	144,704
特別利益		
固定資産売却益	-	35
貸倒引当金戻入額	2,343	-
特別利益合計	2,343	35
特別損失		
固定資産売却損	-	8,246
固定資産除却損	354	-
関係会社株式評価損	-	1,220
その他	12,086	-
特別損失合計	12,440	9,467
税金等調整前四半期純損失( )	4,148	154,135
法人税、住民税及び事業税	38,568	21,937
過年度法人税、住民税及び事業税	-	9,370
法人税等調整額	492,391	4,330
法人税等合計	530,960	8,236
少数株主利益	46,086	14,845
四半期純損失( )	581,195	177,217



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	228,263	620,514
減価償却費	455,302	632,004
繰延資産償却額	14,131	4,945
のれん償却額	2,501	240
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,027	25,567
前払年金費用の増減額(は増加)	32,544	59,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,851	659
賞与引当金の増減額(は減少)	11,240	39,326
その他の引当金の増減額(は減少)	25,426	2,017
受取利息及び受取配当金	2,273	8,312
支払利息	91,202	112,354
為替差損益(は益)	9,609	7,347
固定資産除売却損益(は益)	149,937	14,176
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	91,377
関係会社株式評価損	-	16,022
関係会社支援損	-	20,000
売上債権の増減額(は増加)	209,221	319,685
たな卸資産の増減額(は増加)	11,697	11,203
仕入債務の増減額(は減少)	81,156	228,985
その他	57,776	96,397
小計	283,648	33,216
利息及び配当金の受取額	6,326	8,430
利息の支払額	90,887	117,291
法人税等の支払額	133,264	143,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,823	285,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,532,988	2,102,898
有形固定資産の売却による収入	303,016	659,891
投資有価証券の取得による支出	218,075	222,349
投資有価証券の売却による収入	-	674,134
貸付けによる支出	57,800	6,690
貸付金の回収による収入	1,062	357
その他	16,048	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,488,734	981,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,336,746	425,000
長期借入れによる収入	1,700,000	426,000
長期借入金の返済による支出	415,265	303,881
社債の発行による収入	-	700,000
自己株式の取得による支出	1,399	607
少数株主への配当金の支払額	46,611	-
その他	46,486	174,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,526,983</b>	<b>221,717</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,037	13,378
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>67,033</b>	<b>1,031,939</b>
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,050,309</b>	<b>934,855</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社は、前連結会計年度末より、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間でたな卸資産の評価基準及び評価方法が異なっております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の評価基準及び評価方法を適用した場合の当該期間の影響額については、前連結会計年度末より、原価計算システムを導入しているため、算定が困難になっており、記載していません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計期間から著しい状況の変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 2,663,326千円	1	担保資産 建物及び構築物 837,148千円
2	受取手形割引高 256,861千円	2	受取手形割引高 436,347千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 483,427千円 給料手当 242,672 " 退職給付費用 31,341 " 役員退職慰労引当金繰入額 670 " 減価償却費 42,712 " 開発費償却 12,361 " 研究開発費 29,812 "	1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 366,383千円 給料手当 219,379 " 賞与引当金繰入額 11,634 " 退職給付費用 31,431 " 役員退職慰労引当金繰入額 5,949 " 減価償却費 35,748 " 開発費償却 3,443 " 研究開発費 42,558 "
2		2	デット・エクイティ・スワップにより計上されたもので、関係会社株式の取得時の時価と消滅した債権の帳簿価額との差額であります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 149,821千円 給料手当 76,764 " 退職給付費用 10,311 " 減価償却費 12,378 " 開発費償却 3,771 " 研究開発費 8,408 "	1	販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 141,430千円 給料手当 72,508 " 賞与引当金繰入額 3,484 " 退職給付費用 10,029 " 役員退職慰労引当金繰入額 756 " 減価償却費 10,901 " 開発費償却 1,147 " 研究開発費 18,969 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,050,309千円	現金及び預金勘定 934,855千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,050,309千円	現金及び現金同等物 934,855千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,584

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,427,038	293,979	4,721,017		4,721,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,994	6,994	(6,994)	
計	4,427,038	300,974	4,728,012	(6,994)	4,721,017
営業利益(又は営業損失( ))	12,652	82,821	70,169		70,169

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース  
 (2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先  
 出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更してありま  
 す。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失がプラスチッ  
 ク成形品関連事業で5,479千円多く計上されております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,623,975	257,408	3,881,383		3,881,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		414	414	(414)	
計	3,623,975	257,823	3,881,798	(414)	3,881,383
営業利益(又は営業損失( ))	186,726	56,408	130,317		130,317

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース  
 (2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均  
 法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更してあります。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,503,321	728,287	14,231,608		14,231,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,583	8,583	(8,583)	
計	13,503,321	736,870	14,240,191	(8,583)	14,231,608
営業利益	95,463	131,838	227,302		227,302

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

## 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で5,479千円少なく計上されております。

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,941,220	482,303	10,423,523		10,423,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,581	2,581	(2,581)	
計	9,941,220	484,885	10,426,105	(2,581)	10,423,523
営業利益(又は営業損失( ))	598,259	14,800	583,459		583,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

## 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,169,950	1,551,066	4,721,017		4,721,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,964	11,750	18,714	(18,714)	
計	3,176,915	1,562,817	4,739,732	(18,714)	4,721,017
営業利益(又は営業損失( ))	79,581	144,012	64,431	5,737	70,169

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先  
 出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更してありま  
 す。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失が日本で5,479  
 千円多く計上されております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,878,021	1,003,362	3,881,383		3,881,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,027	4,253	36,280	(36,280)	
計	2,910,049	1,007,615	3,917,664	(36,280)	3,881,383
営業利益(又は営業損失( ))	194,664	63,952	130,711	393	130,317

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均  
 法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更してあります。



## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,236,175	4,995,432	14,231,608		14,231,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,475	22,248	82,724	(82,724)	
計	9,296,651	5,017,681	14,314,333	(82,724)	14,231,608
営業利益(又は営業損失( ))	274,261	499,171	224,910	2,391	227,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で5,479千円多く計上されております。

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,475,615	2,947,908	10,423,523		10,423,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,477	14,148	48,626	(48,626)	
計	7,510,092	2,962,057	10,472,150	(48,626)	10,423,523
営業利益(又は営業損失( ))	714,306	117,936	596,369	12,910	583,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,572,650	7,007	1,579,657
連結売上高(千円)			4,721,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	0.1	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 その他の地域：アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,025,754	1,025,754
連結売上高(千円)		3,881,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,053,678	22,676	5,076,355
連結売上高(千円)			14,231,608
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	0.2	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 その他の地域：アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,050,436	3,050,436
連結売上高(千円)		10,423,523
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	29.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	215,621	163,151	52,470
債券			
その他			
計	215,621	163,151	52,470

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	17.69円	1株当たり純資産額	40.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,004,583	1,648,973
普通株式に係る純資産額(千円)	530,701	1,226,592
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	473,881	422,381
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	153	142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	30,000	30,011

## 2 1株当たり四半期純損失金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.21円	1株当たり四半期純損失金額	22.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	486,801	682,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	486,801	682,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,027	30,005

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.35円	1株当たり四半期純損失金額	5.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	581,195	177,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	581,195	177,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,021	30,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 印

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。